

# 建築東京

KENCHIKU  
TOKYO

VOL.40 / No.473号

2004 3

## CONTENTS

- 1 オープン・カフェ
- 2 インフォメーション
- 3 うごき  
2003年建築基準法関係の法令改正について  
鈴木 繁康
- 6 近代化遺産のカタチ-19  
赤尾木送受信塔  
増田 彰久
- 8 建築むしめがね-36  
ミラノ市立水族館  
下村 純一
- 10 南北アメリカ大陸建築紀行-54  
ロサンゼルス・コンヴェンション・センター  
淵上 正幸
- 11 CPD技術講座 マンション再生とリノベーション-3  
マンションの大規模修繕工事の進め方  
田辺 邦男
- 12 首都圏ネットワーク  
景観づくりへの国及び都などの動き
- 13 東京建築士会だより  
12月定例理事会記録  
平成15年度第二回評議員会議事録
- 16 執筆者紹介 / 編集ノート

### 広告目次

表3 / 東京ガス  
表4 / 建築資料研究社

表紙デザイン + 写真 / 矢萩喜俊郎

J.J.P.アウト / アウト・マテネッセの現場小屋, ロッテルダム  
J.J.P.Oud / Directiekeet, Rotterdam



Open Café

本会法規委員会委員長

小田 圭吾

## 法規と市場経済そして建築士の使命

法規委員会は、建築関係法規の調査、研究、提案が分掌業務とされ、意匠設計、構造設計、施工管理、都市計画、建築行政等様々な分野の委員の方で構成された委員により、定例委員会や公開研修会を通し関係機関への意見具申や会員への情報提供を実施しています。委員会としてこのような建築関係法規と社会との関係を考えると、市場経済との関係や建築士の役割について考える必要があるのではないのでしょうか。

戦後58年を経て、日本の経済は著しく発展しました。特に戦後のベビーブームの世代が25歳から40歳の人件費が安く働き盛りの頃（昭和50年から平成2年）はすべてが拡大成長を遂げたのです。また、拡大に待ったが掛かってバブルが崩壊したのは、このベビーブーム世代が40歳となる平成2年頃です。しかも、ベルリンの壁が崩壊し資本主義人口15億人に共産主義人口15億人が市場経済に参加し30億人にならんとする動きが始まったのも平成元年末です。

これ以降は人件費の安い共産主義圏人口が市場経済に参入を続け、共産主義圏や低開発国ではインフレとなっても、先進国では限らないデフレ経済となり、収束するのに50年ばかりそうな勢いです。製造業においてもそうですが、設計業務でもドラフトや構造計算などのうち簡単な作業は中国等に外注したほうが遥かに安上がりとなり、従来型の建設業や設計業も量、報酬ともデフレの時代となり、拡大は止まっています。

ひるがえって、建築関係法規は拡大成長の時代は最低の基準を示すのみで建築物の拡大を容認し続けてきました。バブル崩壊後も性能規定化や容積率を緩和し続けるなど、バブルの原因退治と称してデフレ促進を続けているようにも見えます。しかしながら、片方でハートビル法、省エネルギー法、今年の景観緑三法など成熟期に必要な規制もバブル崩壊後のこの十数年始めています。

今後の日本市場経済は第二次ベビーブーム世代が25歳から40歳を迎える数年後から、リストラが進んだ企業や生産性の高い新規業態参入企業により、15年程度の不況期を乗り越えて再度好況期（平成17年から平成32年）を迎えると言われています。この時代の成功のキーワードは、「専門化」と「ベンチャー」です。売上拡大時の「総合」は、物品販売業で言えばデパートや総合スーパーが「トイザラス」や「赤ちゃん本舗」などのカテゴリーキラーにことごとく敗退したように、新しい社会のニーズを捉えるか、既存の業務でも専門化し効率を上げ、狭い分野で資源を投入し最強を誇る企業しか生き残れないと言われていました。既存企業の売上は落ちて、新規企業を含めると好況となるというのです。

建築関係法規も地方自治体といった現場に根ざした所からの要請により変動することがより必要となるでしょう。建築士もこれを現場から支える様々な専門家がより多く求められると思います。若い建築士のこれからの20年弱は新規業態を含めて好況期に差し掛かることは間違いのないでしょう。こういった時期に建築士会が「専攻建築士」制度を発足させることは時代の要請にかなったものと歓迎しておりますし、建築士の時代的使命を忘れずにより努力して行きたいと思っております。